

# 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	水道事業	—	—

## 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
				●	●		

## 抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(包括的民間委託)			
実施済	●	<b>(取組の概要及び効果)</b> これまでも民間委託において、検針業務や量水器の管理、水道料金等の徴収業務を行ってきたが、プロポーザル方式により選定した民間事業者へ、これまでの委託業務に加え、上下水道局の庁舎管理業務も含む包括的民間委託を行い、市民サービスの向上及び経費節減を図った。また、契約期間は平成29年度から5年間の複数年契約とした。	<b>((実施済のみ)性能発注内容)</b> 1、検針業務 2、量水器管理業務 3、収納業務 4、滞納整理業務 5、使用開始・中止及び受付等の業務 6、上下水道料金及び下水道受益者負担金等のデータ処理に関する業務 7、コールセンター業務 8、庁舎管理等業務 9、その他付随する業務	<b>(実施(予定)時期)</b> 平成 29 年 4 月 1 日
実施予定				
検討中		<b>(取組の概要)</b>	<b>(検討状況・課題)</b>	

取組事項	民間活用(PPP/PFI方式の活用)																		
実施済	●	<b>(取組の概要及び効果)</b> 浄水汚泥脱水処理施設の更新事業を現在実施中。耐震性不足の既存建屋の建替えを含む。 VFM見込み 3.2% VFM算定時の歳出縮減効果見込額は、152,271(千円) 「宮崎市PFI事業の手引き」が平成29年3月に策定され、対象事業(10億円以上)に脱水機処理施設整備が該当したことから、手引きに準じ検討を行った。平成30年度に、PPP/PFI導入可能性調査で整備手法の詳細な検討を行い、先行事業体へのアンケート調査や民間事業者への意向調査、VFM算定結果を基に、VFMが最も高く、民間事業者の参加意欲も高かったDB方式が最も望ましい手法として選定した。	<b>(方式)</b> <table border="1"> <tr> <td>BTO方式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOT方式</td> <td></td> <td>公共施設等運営権方式(コンセッション方式)</td> </tr> <tr> <td>BOO方式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>DB方式</td> <td>●</td> <td>港清運営会社制度</td> </tr> <tr> <td>DBO方式</td> <td></td> <td>その他</td> </tr> </table>	BTO方式			BOT方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)	BOO方式			DB方式	●	港清運営会社制度	DBO方式		その他	<b>(導入・契約(予定)時期)</b> 令和 3 年 3 月 29 日
BTO方式																			
BOT方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)																	
BOO方式																			
DB方式	●	港清運営会社制度																	
DBO方式		その他																	
実施予定																			
検討中		<b>(取組の概要)</b>	<b>(検討状況・課題)</b>																

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	工業用水道事業	—	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本事業は企業誘致施策の一環として開始されており、経営体制・手法の抜本的な改革にあたっては契約企業の意向を重視する必要があるため検討の余地が少ない。また、現在の契約企業は2社のみと事業規模が小さく、今後増える見込みもないことから、民間活用のメリットも少ないと考えられる。

なお、現在の経営状況は安定しているが、令和6年度から実施を予定している送水管更新事業の財源を確保するため、令和3年4月分から工業用水道料金の50%増額改定を行ったところである。

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	病院事業	—	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
			●				

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(指定管理者制度)																	
実施済	●	<p><b>(取組の概要及び効果)</b></p> <p>概要: 国立大学法人宮崎大学が指定管理者として、宮崎市立田野病院(42床)及び介護老人保健施設さざんか苑(入所50床、通所20床)の両施設を管理運営している。                  効果: 医師等の人材不足等を背景に厳しい経営状況が続いていたことから、指定管理者制度を導入したところ、人材確保の面では改善したものの、経営状況の面では依然として厳しい状況が続いている。                  H26年度 医師3名【直営時】                  R2年度 医師8名【R2年度末時】</p>	<p><b>(方式)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 50%;">代行制</th> <th style="width: 50%;">利用料金制</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> </tr> </table>	代行制	利用料金制	●		<p><b>(実施(予定)時期)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 33%;">平成</th> <th style="width: 33%;">年</th> <th style="width: 33%;">月</th> <th style="width: 33%;">日</th> </tr> <tr> <td>27</td> <td>4</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>			平成	年	月	日	27	4	1	
代行制	利用料金制																	
●																		
平成	年	月	日															
27	4	1																
実施予定		<p><b>(取組の概要)</b></p>	<p><b>(検討状況・課題)</b></p>															
検討中																		

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組						現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用			
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行
		●		●	●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし	(取組の概要及び効果)	(実施(予定)時期)		
実施予定		公共下水・流域下水の統合 公共下水同士 農業排水・公共下水との統合 特環施設と公共下水との統合 その他		年	月	日
検討中	●	汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化)	(取組の概要) ・本市の公共下水道、農業集落排水、し尿、浄化槽汚泥を集約し、下水道施設により処理する計画を検討している。	(検討状況・課題) ・集約処理することによる事業費削減の効果及び災害リスクの軽減を含めて公共下水道での処理を検討中。 ・下水道事業による補助事業の活用を検討中		

取組事項		民間活用(包括的民間委託)					
実施済	●	(取組の概要及び効果) 下水道施設の老朽化に伴う長寿命化対策や南海トラフ等大規模災害に備えた耐震、耐津波対策に取り組んでいるため、事業費及び事業量が増加しており、事務の効率化が急務となった。 このため、下水道事業のサービスの質を確保しつつ民間の創意工夫を活かした安定的かつ効率的な維持管理が必要と判断し、包括的民間委託導入を行った。 公共6処理場のうち4処理場に包括的民間委託(小修繕費(130万円/件以下)・備用消耗品費・ユーティリティ等)を実施したところ、維持管理費(管理運営費)39,751千円の削減、人件費12,560千円の削減の効果が得られた。	((実施済のみ)性能発注内容) ①処理場施設の運転操作・監視②中継ポンプ場・マンホールポンプ場(以下「MHP」)・その他の施設の運転操作・監視③設備・機器等の保守点検④処理場・中継ポンプ場・MHP・その他の施設の管理⑤エネルギー管理及び温室効果ガスに関する業務⑥維持管理試験⑦環境対策⑧修繕並びに補修及び軽作業業務⑨資材等の調達・管理⑩危機管理⑪その他(見学者対応・安全管理・乾燥肥料の管理)	(実施(予定)時期)			
実施予定				令和	2	4	1
検討中			(取組の概要)	(検討状況・課題)			
				年	月	日	

取組事項		民間活用(PPP/PFI方式の活用)						
実施済		(取組の概要及び効果) ・焼却設備を性能発注方式による一括発注を行うことで、事業コストの削減と民間事業者の技術能力の活用し、質の高い社会資本の整備が可能になることや、財政負担の平準化などの効果が期待され、公設公営により20年間で130,809千円の事業費削減が見込まれる。	(方式) BTO方式 BOT方式 BOO方式 DB方式 DBO方式	公共施設等運営権方式(コンセッション方式) 清掃運営会社制度 その他	(導入・契約(予定)時期)			
実施予定	●				令和	4	3	30
検討中			(取組の概要)	(検討状況・課題)				
				年	月	日		

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本市の特定環境保全公共下水道事業は、一ツ葉、瓜生野など4処理区で認可を受け整備を行っているが、公共下水道の整備状況や経済性などの観点から、公共下水道に接続し汚水処理を行っている。上記のような状況や規模が小さいこと、また現段階で特に大きな課題等もないことから、特定環境保全公共下水道事業単独での抜本的な改革の取組は予定していない。

また、特定環境保全公共下水道事業は公共下水道事業と同様の使用料体系をとっており、公共下水道事業会計に含めた会計処理を行っていることから、経営状況等を中長期的な視点で考える場合は、公共下水道事業の経営状況を考えることと同義であり、特定環境保全公共下水道事業単独での経営改善を目的とした取組等も予定していない。

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	下水道事業	農業集落排水施設	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
		●					

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等							
実施済	(実施類型)	汚水処理施設の 統廃合		(取組の概要及び効果)  農業集落排水施設の3地区(大瀬町、加江田、仮屋原)を公共下水道へ接続する。 【農集存続時と下水道接続時の費用比較】 大瀬町:12.6(百万円/年)→10.5(百万円/円) 加江田:7.5(百万円/年)→6.0(百万円/円) 仮屋原:3.3(百万円/年)→2.1(百万円/円) ※農集存続時の年当たり費用→下水道接続時の年当たり費用		(実施(予定)時期)		
		●				令和		
		処理場廃止あり	処理場廃止なし	4	4	1		
		●		年	月	日		
	公共下水・流域下水の統廃合	公共下水同士の統廃合	農業排水・公共下水との統廃合	特環施設と公共下水との統廃合	その他			
			●					
実施予定	●	汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)				
検討中	→	(取組の概要)		(検討状況・課題)				

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	下水道事業	特定地域生活排水処理施設	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
					●		

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(PPP/PFI方式の活用)																																
実施済	●	<b>(取組の概要及び効果)</b> 公設合併処理浄化槽の設置及び維持管理(保守点検)をPFI事業化している。PFI事業開始年度以降、それまで減少傾向であった年間浄化槽設置基数が上昇に転じた。また、事務量の減に伴い、人件費の削減(係員数2名減)にも繋がっている。	<b>(方式)</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>BTO方式</td> <td>●</td> <td>公共施設等運営権方式(コンセッション方式)</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>BOT方式</td> <td> </td> <td>港湾運営会社制度</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>BOO方式</td> <td> </td> <td>その他</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>DB方式</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>DBO方式</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	BTO方式	●	公共施設等運営権方式(コンセッション方式)		BOT方式		港湾運営会社制度		BOO方式		その他		DB方式				DBO方式				<b>(導入・契約(予定)時期)</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>平成</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	平成			29	4	1	年	月	日
BTO方式	●	公共施設等運営権方式(コンセッション方式)																															
BOT方式		港湾運営会社制度																															
BOO方式		その他																															
DB方式																																	
DBO方式																																	
平成																																	
29	4	1																															
年	月	日																															
実施予定		<b>(取組の概要)</b> 	<b>(検討状況・課題)</b> 																														
検討中		<b>(取組の概要)</b> 	<b>(検討状況・課題)</b> 																														

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	市場事業	—	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
			●				

### 抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(指定管理者制度)		
実施済	(取組の概要及び効果)	(方式)	(実施(予定)時期)
実施予定		代行制      利用料金制	年      月      日
検討中	(取組の概要)	(検討状況・課題)	
●	指定管理者制度導入等を含め、市場の在り方を検討中。	導入のメリット、デメリット等を検討中。 開設者の責任(指導・監督等)の観点から、指定管理者制度には施設管理等一部の業務しか移行できないため、あまりメリットがないと思われる。 今後市場の在り方を検討していく中で他の運営方法についても検討していく予定。	



## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
宮崎市	宅地造成事業	その他造成	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現行の経営体制・手法で、健全な事業運営が実施できている。  
本市の宅地造成事業は、土地区画整理事業の進捗と密接に関係しており、現行の体勢を継続することが望ましい。  
事業計画に基づいた市施行の事業であるため、抜本的な改革を行う予定はない。